【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第106期中 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　加　藤　公　規
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号
【電話番号】	(042)359―7099
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長　　山　谷　広　典
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号
【電話番号】	(042)359―7099
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部長　　山　谷　広　典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	13,621,448	14,284,675	28,501,956
経常利益	（千円）	2,031,931	2,185,705	4,443,652
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（千円）	1,451,288	1,577,540	3,345,634
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,617,856	1,830,141	4,287,704
純資産額	（千円）	32,564,926	36,043,933	34,803,214
総資産額	（千円）	39,665,023	43,161,352	41,784,051
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	117.77	127.91	271.41
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.1	83.5	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,246,963	3,018,118	4,165,283
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△380,430	△1,251,908	△753,078
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△520,202	△618,389	△954,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	7,214,055	9,581,662	8,397,301

（注） １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善などもあり、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格高騰や欧米との金利差による円安基調の継続など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの業績につきましては、全ての事業において増収を達成し増収増益となりました。

［微粒子計測器事業］

半導体関連市場において、生成ＡＩ向けデータセンター等への設備投資が継続して高い水準にあることから、半導体製造工場の新設や増強が進められており、それらの工場で使用される液中微粒子計の販売が好調であったため、前中間連結会計期間と比較して増収となりました。一方で、前中間連結会計期間に原価率の低い製品の販売が集中した反動や、原材料をはじめとする各種製造コストの高騰などから当中間連結会計期間の原価率が上昇し、営業利益は前中間連結会計期間と同水準となりました。

［医療機器事業］

補聴器では、自治体による補聴器購入費助成制度などを背景として来店者数が堅調に推移するなか、市場のニーズを的確に捉えたリオネットプラスシリーズが販売に貢献したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して増収となりました。医用検査機器では、医療機関において設備投資需要が低調に推移したことにより、前中間連結会計期間と比較して減収となりました。これらの結果、医療機器事業全体では補聴器の販売が好調であったことから前中間連結会計期間と比較して増収となったものの、利益面につきましては医用検査機器において減収幅が大きかったことに加えて、前期に発売したオージオメータに係るソフトウエア開発費の償却負担が増加したことから前中間連結会計期間と同水準となりました。

［環境機器事業］

インフラ関連では、民間企業における設備投資需要が引き続き高い水準で推移したことから騒音計や振動計などの販売が増加しました。また、官公庁向けに航空機騒音監視関係の機器更新案件を獲得できたことに加え、地震計の更新案件が売上に寄与したことなどにより前中間連結会計期間と比較して増収増益となりました。

当中間連結会計期間の業績を前中間連結会計期間と比較しますと、次のとおりとなります。

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減	増減率（％）
売上高	13,621	14,284	663	4.9
微粒子計測器事業	4,977	5,166	188	3.8
医療機器事業	6,061	6,178	117	1.9
環境機器事業	2,582	2,940	357	13.9
営業利益	1,984	2,150	165	8.3
微粒子計測器事業	1,305	1,275	△30	△2.3
医療機器事業	592	566	△25	△4.3
環境機器事業	86	307	221	255.2
経常利益	2,031	2,185	153	7.6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451	1,577	126	8.7

(2) 財政状態

（資産）

資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,377百万円増加し、43,161百万円となりました。これは主に電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の減少943百万円があった一方で、現金及び預金の増加2,089百万円があったことによるものであります。

（負債）

負債の部は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、7,117百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少161百万円があった一方で、買掛金の増加332百万円があったことによるものであります。

（純資産）

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,240百万円増加し、36,043百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加961百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円増加し9,581百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて771百万円増加し3,018百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を2,180百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて871百万円増加し1,251百万円となりました。これは主に定期預金が904百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて98百万円増加し、618百万円となりました。これは主に配当金の支払いとして615百万円を支出したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,296百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,355,600	12,355,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,355,600	12,355,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年８月14日	7,900	12,355,600	13,588	2,092,842	13,588	2,516,340

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加であります。

発行価格　　3,440円
資本組入額　1,720円
割当先　　取締役（社外取締役を除く）４名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人小林理学研究所	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号	3,130	25.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,184	9.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	691	5.61
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号	499	4.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	225	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	222	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	210	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	165	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	150	1.22
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号	146	1.18
計	－	6,626	53.70

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,184千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　690千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,317,400	123,174	―
単元未満株式	普通株式 20,800	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,355,600	―	―
総株主の議決権	―	123,174	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式９株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町３丁目20番41号	17,400	―	17,400	0.14
計	―	17,400	―	17,400	0.14

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562,701	10,651,762
受取手形及び売掛金	5,453,500	5,063,323
電子記録債権	2,716,319	2,162,547
棚卸資産	※ 7,838,874	※ 8,013,584
その他	568,722	724,123
貸倒引当金	△8,143	△8,414
流動資産合計	25,131,973	26,606,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,057,279	3,992,173
土地	5,927,059	5,927,059
その他（純額）	1,443,468	1,362,339
有形固定資産合計	11,427,806	11,281,572
無形固定資産		
のれん	752,707	744,529
その他	1,152,306	1,023,524
無形固定資産合計	1,905,013	1,768,053
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	912,771	909,076
その他	2,408,094	2,597,097
貸倒引当金	△1,608	△1,374
投資その他の資産合計	3,319,257	3,504,799
固定資産合計	16,652,077	16,554,425
資産合計	41,784,051	43,161,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,643,928	1,976,622
電子記録債務	30,577	30,778
未払費用	361,459	344,413
未払法人税等	642,589	610,036
賞与引当金	1,289,149	1,127,862
製品保証引当金	297,545	301,527
その他	362,928	382,334
流動負債合計	4,628,179	4,773,575
固定負債		
退職給付に係る負債	619,151	610,081
その他	1,733,506	1,733,762
固定負債合計	2,352,657	2,343,844
負債合計	6,980,836	7,117,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,079,254	2,092,842
資本剰余金	2,502,752	2,516,340
利益剰余金	24,946,037	25,907,061
自己株式	△10,728	△10,809
株主資本合計	29,517,316	30,505,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716,209	919,856
土地再評価差額金	3,207,031	3,207,031
為替換算調整勘定	165,123	258,629
退職給付に係る調整累計額	1,197,533	1,152,981
その他の包括利益累計額合計	5,285,897	5,538,498
純資産合計	34,803,214	36,043,933
負債純資産合計	41,784,051	43,161,352

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,621,448	14,284,675
売上原価	6,807,910	7,258,368
売上総利益	6,813,538	7,026,307
販売費及び一般管理費	※ 4,828,570	※ 4,875,853
営業利益	1,984,967	2,150,454
営業外収益		
受取利息	3,067	5,677
受取配当金	33,864	36,094
受取家賃	20,002	19,883
その他	19,688	17,944
営業外収益合計	76,623	79,600
営業外費用		
支払利息	1,234	1,438
為替差損	2,528	9,927
支払手数料	23,446	26,692
その他	2,450	6,290
営業外費用合計	29,659	44,348
経常利益	2,031,931	2,185,705
特別利益		
固定資産売却益	723	－
特別利益合計	723	－
特別損失		
固定資産売却損	255	－
固定資産除却損	38,704	4,803
特別損失合計	38,959	4,803
税金等調整前中間純利益	1,993,695	2,180,902
法人税、住民税及び事業税	532,038	549,603
法人税等調整額	10,368	53,758
法人税等合計	542,406	603,361
中間純利益	1,451,288	1,577,540
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451,288	1,577,540

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,451,288	1,577,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,186	203,647
為替換算調整勘定	49,137	93,505
退職給付に係る調整額	△24,756	△44,552
その他の包括利益合計	166,567	252,600
中間包括利益	1,617,856	1,830,141
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,617,856	1,830,141
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,993,695	2,180,902
減価償却費	623,711	601,468
のれん償却額	33,770	43,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	655	△332
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142,730	△162,801
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,906	3,796
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21,581	△70,432
受取利息及び受取配当金	△36,931	△41,772
支払利息	1,234	1,438
為替差損益（△は益）	△9,943	△18,160
有形固定資産除売却損益（△は益）	38,236	4,803
売上債権の増減額（△は増加）	612,585	960,437
棚卸資産の増減額（△は増加）	△203,416	△164,068
仕入債務の増減額（△は減少）	△137,410	326,604
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,597	6,512
その他	227,101	△112,691
小計	2,975,471	3,559,353
利息及び配当金の受取額	36,874	41,678
利息の支払額	△1,234	△1,438
法人税等の支払額	△764,147	△581,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,963	3,018,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	―	△904,700
有形固定資産の取得による支出	△305,700	△240,232
無形固定資産の取得による支出	△89,396	△77,688
その他	14,666	△29,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,430	△1,251,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△516,729	△615,155
その他	△3,472	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,202	△618,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,109	36,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,365,440	1,184,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,848,615	8,397,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,214,055	※ 9,581,662

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	2,567,874千円	2,592,427千円
仕掛品	1,507,371千円	2,041,089千円
原材料及び貯蔵品	3,763,627千円	3,380,067千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	1,558,766千円	1,618,391千円
賞与引当金繰入額	490,040千円	513,744千円
退職給付費用	79,297千円	64,590千円
貸倒引当金繰入額	655千円	△332千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	7,379,455千円	10,651,762千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△165,400千円	△1,070,100千円
現金及び現金同等物	7,214,055千円	9,581,662千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	517,411	42	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	431,561	35	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	616,515	50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	555,218	45	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	微粒子計測器事業	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,977,778	6,061,138	2,582,531	13,621,448	－	13,621,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,977,778	6,061,138	2,582,531	13,621,448	－	13,621,448
セグメント利益	1,305,799	592,531	86,636	1,984,967	－	1,984,967

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	微粒子計測器事業	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,166,038	6,178,394	2,940,243	14,284,675	－	14,284,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,166,038	6,178,394	2,940,243	14,284,675	－	14,284,675
セグメント利益	1,275,757	566,967	307,729	2,150,454	－	2,150,454

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	微粒子計測器事業	医療機器事業	環境機器事業	
国内売上高	1,998,182	6,030,719	1,576,329	9,605,231
海外売上高	2,979,596	30,419	1,006,201	4,016,217
顧客との契約から生じる収益	4,977,778	6,061,138	2,582,531	13,621,448
外部顧客への売上高	4,977,778	6,061,138	2,582,531	13,621,448

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	微粒子計測器事業	医療機器事業	環境機器事業	
国内売上高	2,393,326	6,136,494	1,833,163	10,362,983
海外売上高	2,772,711	41,899	1,107,080	3,921,691
顧客との契約から生じる収益	5,166,038	6,178,394	2,940,243	14,284,675
外部顧客への売上高	5,166,038	6,178,394	2,940,243	14,284,675

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	117円77銭	127円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,451,288	1,577,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,451,288	1,577,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,322	12,332

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第106期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	555,218千円
②	１株当たりの金額	45円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

リオン株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 此 木　雅 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	彌　武　佑　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。